

各論

第5章 基本施策

1. 新たな産業の創出
2. 産業集積の推進
3. 企業の事業継続力・競争力の強化
4. 就労支援と勤労者福祉の充実



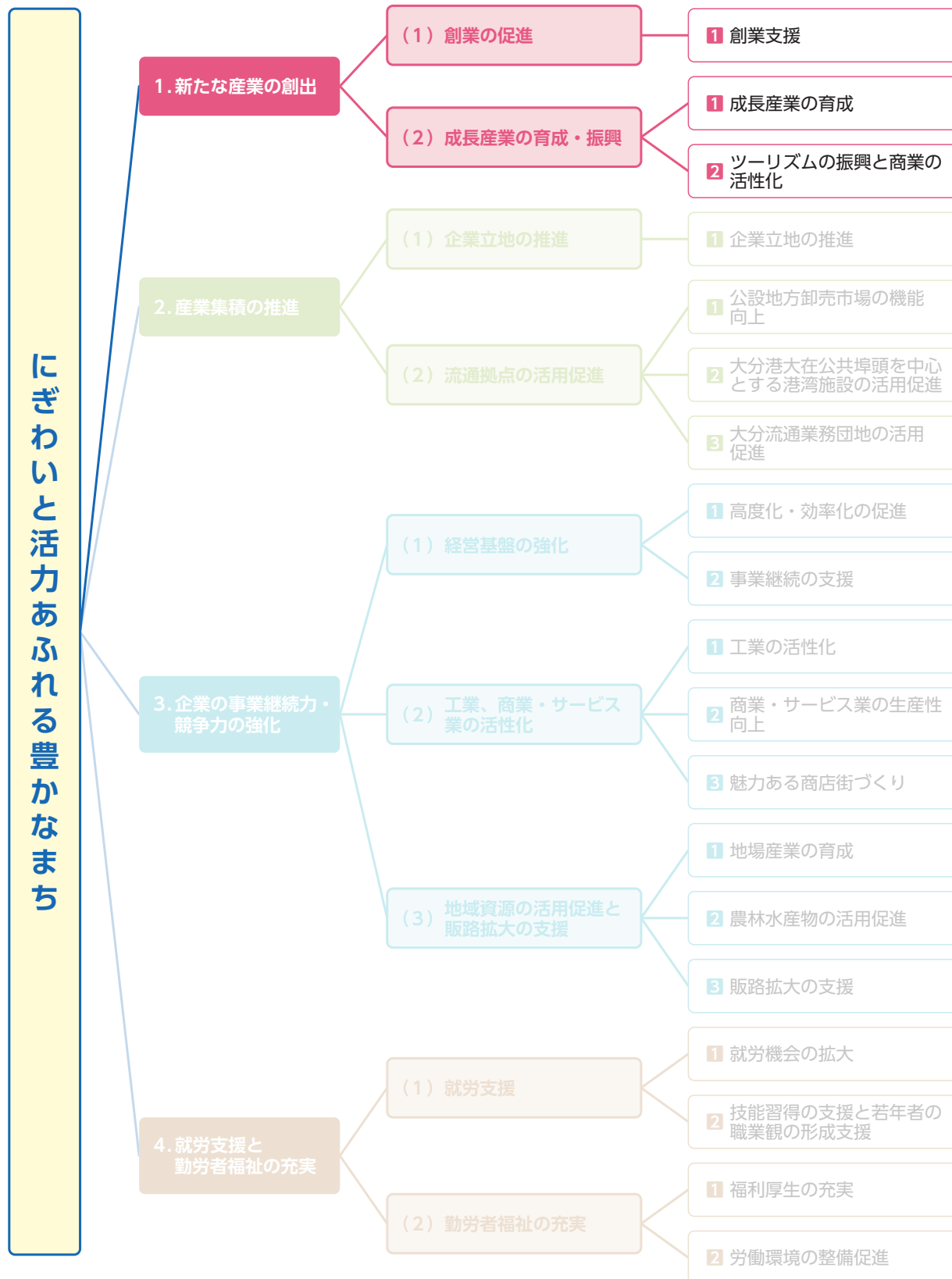


第5章

基本施策

1. 新たな産業の創出

めざす都市
のすがた



現状とめざす方向性

本市においては、鉄鋼、化学、半導体、電子・電気機器など最先端の技術を持つ多種多様な企業が立地し、活発な経済活動を展開しており、新たな地域産業の創造や地域経済の成長をもたらしてきました。

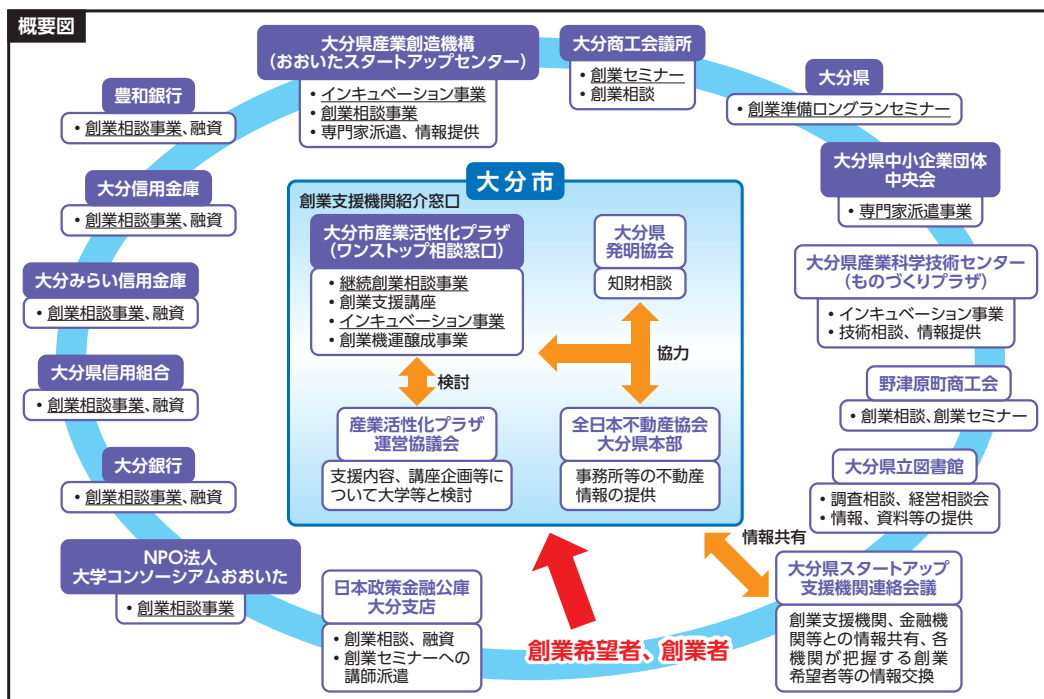
しかしながら、近年、経済のグローバル化により国際競争は激化するとともに、国内においては、人口減少や少子高齢社会の到来に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や新型コロナウイルス感染症を起因とした新たな生活様式、脱炭素社会への対応など、社会・経済構造の変化により、企業を取り巻く環境は一層、厳しさを増しています。

こうした中、事業者が今後ともその活動を継続していくためには、これまで取り組んできたビジネスの競争力を高めていくとともに、将来的に成長可能性が高い産業分野への進出も必要となっています。

また、市民の価値観の多様化や高度化に伴い、複数の企業や大学等がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて共存共栄する仕組みであるビジネス・エコシステムをこれまで以上に推進することなどにより、市民ニーズに即した新たなビジネスを創出していくことも必要となっています。

こうしたことから、企業活動の高度化・効率化や担い手の育成、医療関連産業・ロボット関連産業・宇宙、航空機関連産業など成長産業への進出を支援するとともに、次世代の多様な移動手段に関する情報収集や研究開発を産学官で取り組むことで、新たな産業の創出をめざします。

大分市創業支援等事業計画の創業支援機関による創業件数（図表10）



市内創業支援機関等の支援による創業件数

2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度
49件	76件	175件	193件	175件	206件	163件

※2015（平成27）年10月から地域金融機関が順次参加

(1) 創業の促進

本市における産業振興の拠点施設である大分市産業活性化プラザの利活用を促進するとともに、創業マインド醸成や移住・就労支援の促進などを図ります。

また、民間活力の活用や周辺自治体、大分県産業創造機構、大分商工会議所などの関係機関との連携を強化し、創業者のニーズを的確に捉えた、きめ細かな支援を行うなど、創業しやすい環境づくりを行い、本市における創業を促進します。

1 創業支援

これまでの取組と今後の課題

本市では、創業者が新たな事業所を開設する場合にかかる費用の助成や融資を行うとともに、本市における創業及び中小企業等の支援拠点である大分市産業活性化プラザにおいて、創業者や創業を希望する人に対し、入居施設の提供や専門相談員による創業相談の実施、さらに創業に関するセミナーの開催など、ハードとソフトの両面から支援を行ってきました。

また、地域の創業を促進するため、産業競争力強化法に基づき、創業支援機関と連携して、創業相談や創業セミナー等の特定創業支援等事業^(※15)を実施する「大分市創業支援事業計画」^(※16)を2014(平成26)年6月に策定し、創業支援体制を充実してきました。

今後とも、創業しやすい環境づくりを行うため、創業マインドの醸成や、経営ノウハウの提供、資金調達等、多方面からの支援の強化が必要となっています。

課題解決のため取り組む事業

●創業マインドの醸成

創業支援に関するセミナーの開催などを通して、創業に対する意欲の向上や、機運の醸成につながる環境づくりに努めます。

具体的な取組例

- 創業支援セミナーの実施
- 創業者相互、または創業者と支援機関との交流会の開催

15 「特定創業支援等事業」とは、本市と創業支援機関が連携して創業者に対して行う、経営、財務、人材育成、販路開拓の4つの知識が身に着く継続的な相談、セミナー等の創業支援事業を指す。特定創業支援等事業を受けた創業者には国の優遇措置がある。

16 「大分市創業支援事業計画」とは、2014(平成26)年に施行された「産業競争力強化法」に基づき、地域における創業を促進するため、市区町村が地域の創業支援事業者と連携した創業支援事業計画を策定し、国が認定するものである。本市においては、2014(平成26)年6月に計画の認定を受けて以来、大分市産業活性化プラザだけでなく、市内の創業支援機関等とも連携して創業支援を行っている。

● 創業支援体制の拡充

大分市産業活性化プラザにおける入居施設やセミナールームなど、創業支援施設を提供するとともに、補助制度や融資制度を継続的に実施し、制度利用後も定期的なモニタリング等を通じてフォローアップを行います。

また、創業支援機関との連携を強化し、相談体制の充実を図ります。

こうした取組を通じて、経営ノウハウの提供や資金調達、技術開発、販路開拓など、ベンチャー企業をはじめとする创业者のニーズを的確に捉えた支援を行います。

具体的な取組例

- 大分市産業活性化プラザにおける創業支援施設の提供
- 创业者の事業所開設等に要する経費の補助
- 開業資金の融資のあっせん及び信用保証料の補助
- 創業相談体制の強化
- 各創業支援機関等との連携による創業支援体制の充実

(2) 成長産業の育成・振興

本市の持続的な成長を可能にするために、成長産業への地場企業の参入や育成を促すとともに、域外からの企業の立地を進めます。

また、市場の拡大が見込まれる成長産業の育成を図るとともに、コロナ禍の中で注目されるマイクロツーリズム^(※17)をはじめ、ワーケーション^(※18)、プレジャー^(※19)等のツーリズムの振興を通して商業の活性化を図ります。

1 成長産業の育成

これまでの取組と今後の課題

本市は、時代の変化に対応して産学官の連携を強化しながら、高度化・効率化をめざす企業の支援や創業の支援などに取り組むことにより、産業の振興を推進してきました。

近年、経済のグローバル化が進み、本格的な人口減少社会を迎えるなど企業を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、本市の活力を維持し地域経済を持続的に発展させていくためには、魅力的な「しごと」を創出し、若年層の市外流出に歯止めをかける必要があります。

こうしたことから、本市では、地場企業の有する可能性や本市を取り巻く環境などを踏まえ、医療関連産業、ロボット関連産業、次世代モビリティ関連産業^(※20)、IT関連産業、宇宙、航空機関連産業、クリエイティブ産業^(※21)、水素社会^(※22)の実現に向けた各産業など、今後さらなる成長が見込まれる産業の育成に向けた取組を進めてきました。

これらの成長産業に関わる企業が、相互に補完しながら、戦略的な取組を進めていくことができるよう、地場企業の参入と域外からの核となる企業の立地が求められています。

また、各成長産業への参入を促進するため、先行して取組を推進する大分県や近隣の他自治体との連携を深め、互いの地域特性を生かした役割を担いながら、各成長産業におけるニーズの把握や業界情報及び先行事例の収集・共有に努めるとともに、優れた技術や商品・サービスを持つ地場企業とのマッチングを支援する体制づくりが課題となっています。

17 「マイクロツーリズム」とは、自宅からおよそ1時間圏内の地元や近隣への短距離観光のこと。

18 「ワーケーション」とは、Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

19 「プレジャー」とは、Business(ビジネス)とLeisure(レジャー)を組み合わせた造語。出張等の機会を活用し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむこと。

20 「次世代モビリティ関連産業」とは、超小型モビリティやグリーンスローモビリティ、自動運転など、様々な移動手段に関連した製品や技術、複数の公共交通やそれ以外の自動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括して行うサービスなど、あらゆる移動に関する産業を指す。

21 「クリエイティブ産業」とは、従来の枠組みにとらわれない視点でクリエイティブの力により新しい価値を創造していく産業といわれ、映画、ゲーム、アニメなどのコンテンツ産業に加え、ファッション、伝統工芸、アート、デザイン、建築設計、さらに、文化観光などがこれにあたる。国では経済産業省によるクールジャパン政策、大分県ではクリエイティブ産業創出事業などの取組が進められている。

22 「水素社会」とは、水素を日常生活や産業活動で利活用する社会のこと。(出典：経済産業省「水素・燃料電池戦略ロードマップ」)

課題解決のため取り組む事業

●医療関連産業の育成

大分県は、東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）を推進しており、本市にもその核となる企業が立地していることから、大分県や近隣市町村、大学等との連携を強化しながら、地場企業の医療関連産業への参入と域外からの関係企業の立地を促進します。

具体的な取組例

- 東九州メディカルバレー構想大分県推進会議との連携及び近隣自治体との連携強化
- 大学や研究開発機関等と連携した調査・研究
- 医療関連産業とロボット関連産業の連携支援

●ロボット関連産業の育成

高齢化の進行により、医療・福祉・介護の現場で負担軽減を図るためのロボット技術の活用や、身体障がい者が自らの機能にあわせたロボットスーツを着用することで日常生活を送ることができるよくなるといった取組も進められています。

また、ドローンなどの小型無人機^(※23)は、農薬散布や地形等の測量、撮影、物資の輸送、災害現場における情報収集等での活用が進んでいます。

ロボット産業は技術の進歩に伴い、こうした多くの分野でのビジネスチャンスの拡大が期待されることから、これまでに本市に立地した企業等との連携によるドローン技術の利活用の促進や、地場企業のロボット関連産業への参入と域外からの関係企業の立地を促進します。

具体的な取組例

- 大分県が設置する大分県医療ロボット・機器産業協議会等との連携及び近隣自治体との連携強化
- 大学や研究開発機関等と連携した調査・研究
- 医療関連産業とロボット関連産業の連携支援
- 医療機器メーカーとものづくりメーカー等の企業間のマッチング支援
- 大分県や関係機関及び民間企業との連携によるドローン技術の利活用の促進



23 本計画において「小型無人機」とは、人が乗ることができない回転翼航空機などであって、遠隔操作又は自動制御が可能な無人航空機、水上で使用する無人艇、陸上用の無人車両等を指す。

●次世代モビリティ関連産業の育成

超高齢化社会の到来などの環境変化や、消費者ニーズに応える形で、EV^(※24)・自動運転の分野における技術革新に加え、シェアリング、コンテンツなど、移動という概念が変容を遂げつつあり、また、既存の自動車関連産業の枠組みを超えた産業への波及効果及び市場拡大が期待されています。

こうしたことから、大学や地場企業と連携し、次世代モビリティ分野に関する調査研究を進めるとともに、関連産業における技術習得を図り、地場企業の事業拡大や域外からの関連企業の立地を促進します。

具体的な取組例

- 大分県が設置する大分県自動車関連企業会との連携
- 次世代モビリティ分野に関する情報収集及び発信
- 大学、地場企業と連携した技術の習得及び研究開発の支援
- 産業の裾野拡大を見据えた独自の利活用方法等の検討



●IT関連産業の育成

近年、IoT技術やSNSなどが世界的に普及する中、IT技術はめざましい発達を遂げており、今後とも技術革新が進み、様々な産業分野で市場の拡大が期待されています。

こうしたことから、大分県や大学等との連携を強化しながら、IT技術者となる人材の育成を促進するとともに、地場企業のIT関連産業への参入と域外からの関係企業の立地を促進します。

また、市内企業のIT化を促進するためのリテラシーの向上に努めます。

具体的な取組例

- 大分県や大学、関係機関と連携した人材育成支援
- 様々な分野へのIT技術の活用拡大の支援
- IT関連産業への参入や立地のための相談体制の充実
- IT機器導入のためのセミナー等の開催

24 「EV」とは、Electric Vehicleの略で、電気自動車を指す。

●宇宙、航空機関連産業の育成

大分空港の宇宙港^(※25)化に伴い成長産業として期待される宇宙関連産業の創出・育成を図るため、衛星データを活用した事業への支援など、大分県が中心となって民間事業者とともに取り組むこととしています。

また、本市には宇宙関連事業を見据えた企業や、航空機部品の製造に実績を持つ企業に加え、航空宇宙工学を専門とする学科を持つ大学が立地していることから、今後、大分県等と連携しながら、業界の動向を情報収集するとともに、宇宙、航空機関連産業へ参入する地場企業の成長を支援します。

具体的な取組例

- 大分県と民間企業との連携
- 大学、関係機関と連携した情報収集
- 宇宙、航空機関連産業への参入のための相談体制の構築

●クリエイティブ産業の育成

経済のグローバル化や個人の価値観の多様化・高度化による市場競争の激化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大やデジタル化の推進などに伴う社会・経済構造の大きな変革期を迎える中、中小企業等が持続可能な成長を遂げるためには、様々な分野で従来の枠にとらわれない新しい価値を創造し、より付加価値の高い商品・サービスの開発や、企業のブランド力向上の必要性がこれまで以上に高まっています。

こうしたことから、本市では、クリエイティブ産業の裾野の拡大、市内クリエイターの育成、クリエイターの発想や技術を活用した中小企業等の販路拡大をめざす取組を進めています。

今後も、大分県や大学等と連携しながら、企業やクリエイター、学生など多様な主体への学びの場と実践の場の提供などに取り組むことにより、クリエイティブ産業の成長をより一層促進します。

具体的な取組例

- 企業やクリエイター、学生など多様な主体の学びの場と実践の場の提供
- 地元のクリエイターや企業の積極的な情報発信
- 大分県が実施するクリエイティブ産業関連事業や大学、関係機関との連携
- クリエイティブ産業への参入のための相談体制の構築



25 「宇宙港」とは、人間や人工衛星が宇宙へ行くための港のこと。2020（令和2）年4月、大分県とアメリカのヴァージン・オービット社がパートナーシップを締結。大分空港は、人工衛星が搭載されたロケットを、垂直方向ではなく、空中で水平方向に発射する「水平型宇宙港」となった。早ければ2022（令和4）年には大分空港から初の人工衛星の打ち上げを予定しており、2022（令和4）年以降の10年間で20回の打ち上げを計画している。

●水素社会の実現に向けた各産業の育成

現在、国を挙げて水素社会の実現に向けた取組が進む中、九州唯一の石油化学コンビナートを有する本市においては、その企業活動から生成される副生水素^(※26)の活用をはじめ、新たなビジネスについて、大分県とその関係企業が研究を進めています。

しかしながら、水素社会の実現に向けた様々な課題を解決するためには、中長期的な取組が必要となります。

こうしたことから、2017（平成29）年度に策定した大分市水素利活用計画に沿って、新たに設置した大分市水素利活用協議会を活用し、国や大分県、企業関係者等と連携しながら、外部の専門的な研究開発機構等の知見も踏まえた各種取組を推進することで、本市における水素社会実現をめざします。

具体的な取組例

- 大分市水素利活用協議会を通じた関係団体との情報共有及び取組の推進
- 燃料電池自動車の導入に対する融資・補助
- 業務・産業用燃料電池の設置に対する融資・補助
- 家庭用燃料電池（エネファーム）の導入に対する補助
- 市の保有する水素関連機器を活用した意識啓発
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との連携強化
- 水素利活用の意識啓発に関するシンポジウム等の開催



26 「副生水素」とは、石油精製、アンモニア合成、メタノール合成、製鉄等の工場から副次的に発生し、工場内で燃料や原料として利用される水素のこと。（出典：大分市「水素エネルギー活用策調査業務委託報告書」）

2 ツーリズムの振興と商業の活性化

これまでの取組と今後の課題

本市では、観光宿泊客数を増加させるため、食のブランド化や地域特性を生かした観光ルートの開発など、観光資源の魅力向上を図るとともに、商談会への参加や旅行エージェントに対する営業、SNSや観光パンフレット、各種メディアを通じたプロモーションを実施してきました。

また、訪日外国人旅行者に対しては、観光案内板や公共交通機関等の案内表示の多言語化をはじめ、キャッシュレス化^(※27)やWi-Fi環境の拡充など、受け入れ環境の整備に取り組んできました。

こうした取組を進める一方で、2020（令和2）年からの世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市を訪れる旅行者は大幅に落ち込むこととなり、商店街等^(※28)においては、旅行者の消費の取り込みが困難な状況となっています。

今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、観光旅行消費の早期回復に向けた取組を進めるとともに、商店街等が持続的に発展できるような体制づくりが求められています。

そのためには、商店街等が、刻々と変化する旅行者ニーズを的確に把握し、それに応じた商品・サービスを提供していくことが重要であり、本市は、こうした商店街等のニーズに即した的確な支援を展開していかなければなりません。



27 「キャッシュレス化」とは、お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。加えてクレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォンやインターネットを使った支払いなどがこれにあたる。なお、キャッシュ(cash)とは、「現金」を意味する。接尾辞のレス(less)は「ない」を意味する。現金ではなく、主に、デジタル化されたデータでお金のやり取りを行う。(出典：経済産業省「キャッシュレス関連用語集」)

28 本計画における「商店街等」とは、市内に存する任意又は法人格を有する商店街の団体及び市内に店舗又は事業所を有する中小企業商業者を指す。

課題解決のため取り組む事業

●観光旅行消費の拡大

商店街等は、旅行者に対し、効果的な情報発信を行うとともに、ニーズに応じた商品・サービスを提供する必要があることから、その知識や技術の習得を支援します。

また、訪日外国人旅行者の消費拡大に向けては、市内の免税店の情報を発信するとともに、まちなかの案内サインや観光施設における外国語表記を充実するなどの受け入れ体制を整備します。

さらに、商店街・観光業者・行政等の連携を強化し、情報の共有化を図るとともに、旅行者が買い物や飲食を安全・安心に楽しめる環境づくりを支援します。

具体的な取組例

- 商店街等が取り組むSNSやブログを活用した情報発信に対する支援
- 商店街等を対象とした観光関連セミナーの開催
- 商店街等が開催する観光関連セミナーへの補助
- 「大分市免税店サイト」における免税店マップの運用
- まちなかの案内サインや観光施設における外国語表記の充実
- 大型観光バスの待機場等の確保
- 商店街等・観光業者・行政等の情報共有の場づくり
- 商店街等が取り組む安全・安心な環境整備に対する支援

●観光資源の魅力向上

本市が有する観光資源の魅力向上を図るとともに、訪れる人が「また来たい」と感じる「おもてなしのまちづくり」に取り組めます。また、訪日外国人旅行者やビジネス・コンベンションを目的とした来訪など多様なニーズに対応する環境づくりに取り組めます。

具体的な取組例

- 自然や食、歴史・文化など多彩な観光資源の魅力向上
- 訪日外国人旅行者の受け入れ環境づくり
- MICE^(※29)開催に対する補助

29 「MICE」とは、企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称である。

●「豊の都市おおいた」の魅力発信

本市の観光資源や魅力を的確に伝えるため、各種情報発信ツールの効果的な活用や話題性のあるプロモーションを行います。

具体的な取組例

- 観光パンフレットやホームページ、SNS、映像等の各種情報発信ツールを効果的に活用した観光PRの展開
- アジアをはじめ、世界の国々に向けた観光プロモーションの展開

●観光振興に向けた連携

関係事業者はもとより大分県下の市町村や九州各都市、歴史的・文化的なつながりを持つ都市などと連携を強化し、広域的な誘客を図る仕組みづくりを行います。

具体的な取組例

- 大分市観光協会や関係団体、観光関連事業者、地域等との連携
- 大分県や大分都市広域圏の構成市町など関係自治体等と連携した広域的な観光ルートの整備と活用

■ 目標設定

基本施策		指標名	現状値 (2020年度実績)	目標値 (2026年度見込)
1	新たな産業の創出	市内創業支援機関等の支援による創業件数	163件/年	200件/年